

地域農林経済学会ニューズレター

The Association for Regional Agricultural and Forestry Economics

2023. 6.26 第 35 号

編集・発行 地域農林経済学会 <http://a-rafe.org/2/0>

【学会事務局】〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入 中西印刷株式会社学会部内

TEL: 075-415-3661 FAX: 075-415-3662 E-mail: arfe@nacos.com

目次

1. 『農林業問題研究』の発刊案内 1
Publication of the Journal of Rural Problems
2. 四国支部大会報告 2
Report on Shikoku Branch Conference
3. 第7回国際ワークショップの開催案内 4
ARAFE 7th International Workshop
4. 長期学生会員について 4
Long-term student member

-
1. 『農林業問題研究』発刊の案内 Publication of the Journal of Rural Problems
1-1 第59巻・第2号(第230号)目次 Table of Contents for Volume 59 Issue 2 (Issue 230)

<研究論文> Research Article

生産者組織の集団的性格とメンバーに期待される行動—農協の生産部会と生協産直産地の生産者組織を比較して—

A Collective Character of a Farmers' Group and an Expected Behavior for its Member: A Comparative Study of Two Different Types of Farmers' Groups

鈴木 淳 / Atsushi Suzuki

<個別報告論文> Short Paper

村米制度に対する酒米生産農家の認識と活動継承に関する展望—兵庫県三木市の山田錦特A地区集落を事例に—

Recognition of Farmers Cultivating Rice for Sake using the Muramai System and Prospects for Succession of Activities: A Case Study of the Yamada Nishiki Special A District Community in Miki City, Hyogo Prefecture

松原茂仁、中塚雅也 / Shigehito Matsubara, Masaya Nakatsuka

集落営農の設立・法人化要因—一般化順序ロジットモデルによる推定—

Factors Promoting Establishment and Incorporation of Community-Based Farms: Estimation Results of the Generalized Ordered Logit Model

貴船菜々子 / Nanako Kifune

食肉の小分け段階における認証ラベルの消失問題に関する一考察—持続可能性に配慮した鶏肉 JAS 認証を事例として—

The Problem of Losing Certification Labels at the Meat Subdivision Stage:

A Case Study of JAS Certification for Chicken Eggs and Meat by Sustainable System

中塚華奈、戴容秦思 / Kana Nakatsuka, Rongqinsi Dai

<書評> Book Review

南石晃明編著『デジタル・ゲノム革命時代の農業イノベーション』 酒井貞明

上西良廣著『持続可能な農業に向けた農法普及—「生きものブランド米」の技術と導入行動—』西村武司

井上憲一著『農業経営と地域ネットワーク』 小川景司

大山利男編著『有機食品市場の構造分析』 関根佳恵

編集後記 Editor's Postscript

4年ぶりに常任編集委員を拝命しました。本誌における個別報告論文の審査厳格化は、10年近く前のオープンアクセスジャーナル化の頃に始まりました。この審査厳格化は、個別報告論文の採択率低下とともに投稿数減少を引き起こしましたが、受理原稿の質的向上に大きく寄与しました。このような取り組みは、世界中の誰もが読めるオンラインジャーナルとして本誌が成り立っていくうえで必要不可欠であったと思います。私見ですが、他誌であればフルペーパーとして掲載されうる水準の原稿を、「短報」扱いのままでよいのか、という点を本格的に議論する時期に来ているのではないのでしょうか。(KM)

2. 四国支部大会報告 Report on Shikoku Branch Conference

2022年度 地域農林経済学会四国支部大会
(2023年1月28日(土), 於:高知大学(Zoom
によるオンライン開催)

I.概要

2022年度 地域農林経済学会四国支部大会として、シンポジウム「高知県農山村の集落機能の低下にどう対応するか?—担い手支援・移住促進・空き家対策—」がオンラインで開催されました。

現在、高知県においては、人口減少と高齢

化が進んでいます。直近の国勢調査では、2015年から2020年にかけての高知県の人口減少率は-5.0%で全国4位、2020年の高齢化率は35.5%で全国2位の数値となっています。高知県の農山村では、道路、用水路、集会所、お社といった集落の中心的な施設の維持管理や、祭り・伝統文化の継承といった集落機能の消失が予想されています。また、集落内の空き家も増加し、管理がおろそかになって倒壊の危険や犯罪を誘発する懸念が出てきたり、害虫や野生生物のすみかになったり、

植栽が繁茂し見通しが悪くなったりする等、さまざまな問題が生じています。これらの地域課題解決のため、自治体や民間団体では農業の担い手支援、移住促進、空き家対策など、さまざま施策を進めているところです。

本シンポでは、高知県の中山間地域で深化しつつある人口減少による集落機能の低下について、行政や民間団体で行っている取組を報告しながら、高知県の農山村における未来を議論しました。内容は、下記の通りです。

0. 開会あいさつ（京都大学大学院農学研究科 足立芳宏副会長）

1. 座長解題 農山村の空き家問題とその対策：移住促進と担い手支援（高知大学地域協働学部 玉里恵美子会員）

2. 高知県の中山間地域の課題と対策：集落実態調査結果から（高知県中山間地域対策課チーム（集落活動担当） 藤村建太氏）

3. 高知県農業における人と農地の課題と担い手対策（高知県農業振興部農業担い手支援課課長 武井久氏）

4. 高知県における空き家の現状と対策（高知県土木部住宅課空き家対策チーム主幹 佐々井愛美氏）

5. 香南市における NPO による移住定住交流支援の取り組み（NPO 法人いなかみ 事務局長 近藤純次氏）

6. 土佐町石原への移住体験：山の辣油の開発と販売（土佐町いしはらキッチン 三谷七香氏）

7. 香南市香我美町山北における地域内連携の取り組み：持続可能な山北みかん産地の構築と移住者受け入れ（株式会社山北みらい代表取締役社長 堀川里望氏）

8. 総合討論

座長：高知大学地域協働学部 玉里恵美子先生
 コメンテーター：高知大学人文社会科学部 飯國芳明会員、同農林海洋科学部 松島貴則会員

9. 座長まとめ

報告者をあわせ約 40 名が参加し、総合討論では報告者を交え活発な議論が行われました。

II. 報告および討論内容

前半は、高知県の課題と対策について報告を受けました。藤村報告では、高知県庁による 10 年ぶりの「集落実態調査」の結果から、多くの住民が集落に愛着を持ち、「住み慣れた地域で暮らしていきたい」と考えているものの、基幹産業の衰退と担い手不足がボトルネックになっており、移住促進に対する期待と、空き家問題が顕著になっていることが指摘されました。これを受けて、武井報告では担い手対策として「新規参入する県外からの UI ターン者の確保対策の強化」と「親元就農する県内在住および U ターン者の確保対策の強化」について説明がなされました。次の佐々井報告では、高知県の空き家率が全国ワースト 1 になっていることが示されるとともに 2022 年 7 月に「高知県空き家相談窓口」が開設され、所有者の早期決断を促し、空き家相談の対応、空き家改修の支援などが促進されていることについて説明がなされました。

後半は、民間による課題解決の事例報告を受けました。近藤報告では NPO による移住定住交流支援の取り組みが紹介され、特に移住者同士の交流や子育て支援を充実することにより定住の「定着」が図れていることが示されました。三谷報告では、自身が大学時代に中山間地域の集落活動センターで実習を行ったことが移住につながり、商品開発をはじめ農業への参入など、若者のキーパーソンとして活躍するに至った道筋が示されました。堀川報告は、法人による雇用促進の事例であり、持続可能なみかん産地の構築のため地域おこし協力隊を積極的に受け入れていることが紹介されました。

報告の後、市町村行政と民間との連携方法や、地域との関わり、後継者問題などがコメントーターから質問され、公と民の役割分担の明確化や、地域を巻き込むことの重要性などについて活発な意見交換がなされました。今回のシンポジウムは、農山村の「担い手

支援・移住促進・空き家対策」という三つの課題に焦点をあて、行政が問題点を明らかにしつつ、民間と連携し課題解決に向かいながら協働して未来像を考えていくという有意義な試みでした。

(玉里恵美子・新保輝幸)

3. 第7回国際ワークショップの開催案内 ARAFE 7th International Workshop

第7回国際ワークショップを下記の要領で開催いたします。参加登録フォーム等は、後日、e-nafからメールでご案内いたしますので、ご確認をお願いいたします。

The 7th International Workshop will be held as follows. Participation registration form etc. will be sent via by e-naf email system later, so please check it.

日時：2023年7月15日(土) 9:30~17:00

Date: 9:30AM-5:00PM (JST) Saturday July 15th, 2023.

場所：立命館大学 大阪いばらきキャンパス (教室は後日、メールでご連絡いたします)

Venue: Ritsumeikan University, OIC Campus (Ibaraki City, Osaka), room (to be announced by email)

方式：対面とオンライン(Zoom)の併用
Form: Hybrid with Zoom

言語：英語 Language: English

4. 長期学生会員について Long-Term Student Member

常任理事会において、長期学生会員の存在および対応の方法が議題として挙がりました。本来ならば、卒業時に本人より卒業/就職の旨を自己申告頂き、会員種別を学生から普通会员に切り替える必要がございます。ですが、5年以上(最も長い会員で19年)学生会員のままの方が11名存在することがわかりました。

ご自身が学生会員に該当するか否か、今一度確認および対応を願えたらと思います。なお、大学院修了後、常勤的な職業に就いておられず、継続して学生会員として登録申請する際は、下記の連絡先に問い合わせください。

問合せ先：組織・広報担当

柴崎浩平 shibazaki.k@shse.u-hyogo.ac.jp

編集後記 Editor's Postscript

会員相互のよりよいコミュニケーションにむけて、皆様からのご意見やご要望、ご提案をお待ちしております。組織・広報担当常任理事(柴崎浩平 shibazaki.k@shse.u-hyogo.ac.jp または長命 洋佑 chomei@hiroshima-u.ac.jp)まで、積極的にお知らせ下さい。(柴崎)